

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)		-	-
		百貨店（営業管理担当）	・当初の想定よりも長引いた消費税増税後の反動減も緩やかながら戻りがみられており、徐々に景気の回復が見込める。一方で高まる世界情勢の不安などによる消費マインドの低下を懸念している。
		スーパー（店長）	・現在、新型コロナウイルスの発症で、特定の商品の売行きが良くなっているため、今後、その影響が売上増に現れてくるかもしれない。東京オリンピックに向けての需要の拡大も期待される。
		衣料品専門店（営業責任者）	・春物衣料の販売に変わることによって前年と比較して現状よりは持ち直すと考えている。
		乗用車販売店（役員）	・年度末に向け各社の販売施策が活発化していくことと、消費税増税に対する意識もなくなってくると思う。
		住関連専門店（経営者）	・現在、借入金の金利が低いので、近辺ではかなり住宅が建っている。その需要が今後あると思うので、景気は多少良くなると思う。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・1年の中で1～2月は特に業績が悪い時期なので、3～4月は現状よりも良くなる。
		一般レストラン（経営者）	・新年度に向け、人と金が動き始める。
		タクシー運転手	・2～3か月先はやや良くなると判断する。3～4月は、卒業、入学、人の異動等があるので、歓迎会等の客を期待する。消費税増税の影響が多少落ち着いたと思ったが、1月は全然良くなかった。通常の1月と比べても、3割から4割、客の乗車率が悪かった。
		タクシー運転手	・3月に入ってお遍路が始まる。特に、うるう年にあたる今年は逆打ちの年で、結構人気があってツアーもよく出るので忙しくなる。遍路客で街中のタクシーが減れば、街も忙しくなるので、全体的に間違いなく良くなる。
		商店街（代表者）	・来年度になると、外国船の入港予定がかなりある。インバウンド、日本人共に来街客は非常に多くなると思うが、消費税増税が消費者の財布のひもを固くしているため、売上が上昇し、景気が良くなるという望みは少ない。
		商店街（事務局長）	・経済や生活に悪影響の出る米中の貿易摩擦が再び激しくなる懸念は薄らいできたものの、今後、新型コロナウイルスが猛威を振るうリスクが急激に全世界で高まっている。東京オリンピックも控えており、何とか早い終息を願うばかりである。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・年度末の需要期にむけて、掛け売りの客は例年どおりの動きにみえるが、一般の購買客は今までと変わりなく、来店客数、購買量共に低調で推移している。
		百貨店（販売促進）	・東京オリンピックの効果で向上していきたいが、新型コロナウイルスの影響で、人との接触を極力避けるようになり、購買が低下するのではないかと考えている。
		スーパー（店長）	・景気が好転する要因が見当たらない。
		スーパー（企画担当）	・2月の節分に向けての予約状況は好転しているが、他の買上にどれくらいの影響が発生するのか読みづらい。また、暖冬で青果類を中心に安値傾向が出ていることが売上に対しての不安要素になる。
		コンビニ（店長）	・キャッシュレス・消費者還元事業が終わる6月までは現状維持だと考える。建設業系の客の購買が力強いのでここから上向くことを期待している。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税の影響が尾を引いている。まだ少し、景気が良くなるには時間が掛かるのではないかと考えている。
		家電量販店（副店長）	・来客数の減少が続いており、もうしばらく同じ状況が続くと予測される。
		乗用車販売店（従業員）	・増販期だが客の動きが変わらない。
	乗用車販売店（従業員）	・新車販売は、一部人気車種の納期が3か月以上となっているため、2～3か月後の新車登録台数は前年並みを確保できると予想する。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・必要な物しか購入しない傾向が強くなり、しばらくは現在の状況が続くと見ている。	

	旅行代理店（営業担当）	・新型コロナウイルスの感染がどのような状況になるかで大きく変化する。
	通信会社（営業部長）	・付加価値の提案をしても反応は薄く、必要な分で抑えようとする状況は変わらない。
	通信会社（営業担当）	・新生活シーズンであり客の動きに期待したい。
	通信会社（支店長）	・春商戦期など季節要因はあるものの、販売動向等が大きく改善するまでには至らないと想定している。
	美容室（経営者）	・自店も周りも特に変化がない。
	商店街（代表者）	・コンパクトシティ構想の更なる推進要請を国からもっと行わなければ、10年以内に既存の商業集積や地方自治体も共に倒れると予想する。
	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの予想外の流行等で、しばらくの間は人々の移動が減少して、その影響が経済に反映されてくる。
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・贈答用商品などで必要となる品物も、すぐに予約をしないで何件もの店舗を回っている様子をよく見掛けるようになった。予算を抑えて送別会をしようとする人が多いようで、例年よりも単価の安い予約が入ってきている。
	スーパー（財務担当）	・キャッシュレス・消費者還元事業の対象外の当社は、我慢が続いている。
	衣料品専門店（経営者）	・12月以降の客の動きが、以前と比べて変わってきたと感じており、今月もやはり厳しい状態が続いている。2月は1年で最も暇な月ではあるが、春物が出る、先物の気配を感じる月になっている。幸い暖冬になっているので、春物商材に期待はするが、少し厳しいかなとも感じている。
	乗用車販売業（営業担当）	・例年3月になると販売量が落ちてくるので、悪くなってくる。
	都市型ホテル（経営者）	・消費税増税の影響が落ち着いたところ、中国の新型コロナウイルスの影響で、若干、訪日客のキャンセルが出ている。国内旅行もこれで下向きになるのではないかと懸念している。
	通信会社（技術）	・解約数が現状より増加していくことが予想される。
	競輪競馬（マネージャー）	・季節的に年度末、年度初めは消費意欲が抑えられ気味の時期であり、解放気分の年末年始の状況から少し引締め状況になることが推測されるため、やや景気は悪化する。
	設計事務所（所長）	・建て替え等、設備投資の相談をもらうが、事業に至らないケースが何件か出てきた。
	× 一般小売店〔酒〕（販売担当）	・近年の消費者の購買意欲の無さは深刻である。
	× コンビニ（店長）	・地場産業の造船、タオル等の従事者の所得が増えておらず、消費状況もシビアである。この先、入学進学シーズンを控えて、更に消費は抑制されるのではないかと感じている。
	× 衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルスの流行など不安要素が多い。
企業 動向 関連 (四国)	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・中国の新型コロナウイルスの影響で除菌ウェットシートの売行きが良くなると考えられる。
	建設業（経営者）	・補正予算関連業務により受注量の増加が見込める。手持ち業務の完工時期とうまくマッチングすると売上の向上に寄与するものと見込んでいる。
	金融業（副支店長）	・消費税増税における買い控えの反動、キャッシュレス・消費者還元事業の浸透により景気回復が見込まれる。
	農林水産業（職員）	・天気予報によると、暖冬傾向が続き、すぐに春を迎えることから野菜の生産環境は露地品目を中心に平年より品質が良く、例年を上回る出荷量が見込まれる。一方、消費者の節約傾向は続いており、生鮮食料品に対する購買意欲は低調推移が見込まれる。以上から、品目による環境の変化はあったとしても、野菜全体の販売環境は厳しい状態が続く。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・極めて不透明な状況に変化がない。
	電気機械器具製造業（経営者）	・再生可能エネルギーは今太陽光がメインであるが、バイオマス、風力などもなかなか受注が決まらないというのが現状である。やはり期間が掛かるということで、苦戦しているというのが実情である。
	建設業（経営者）	・今後の公共事業の発注状況や、民間の景気次第である。

	輸送業（経理）	・新型コロナウイルスのまん延が進み、マスク等医療物の中国向け物量は増加するであろうが、パンデミックに対応する在庫供給が需要に追いつかず、物量が低迷する状況が懸念される。また、人の動きも鈍化するため、物流もそれに依じて低迷することが懸念される。
	通信業（総務担当）	・変動する要素が見つからない。
	広告代理店（経営者）	・小売流通の客は、消費税増税後の売上ダウンを見込み、販促費を抑えていたが年度末に向けて少し増加する見込みである。ただし新型コロナウイルスの関係でインバウンド関連の客はキャンセル等で厳しい状況にあり、全体としては変わらない予想である。
	食料品製造業（経営者）	・原油価格高騰、米中貿易摩擦に伴う燃料費、原材料資材の高騰が予想され、製品原価上昇が懸念される。
	木材木製品製造業（営業部長）	・住宅着工の落ち込みが表れている。大手ハウスメーカーの受注速報を見ても前年より10～20%ダウンしている。住宅展示場の来場も20%程度ダウンしているとの情報あり、今後も受注は良くないと判断している。
	鉄鋼業（総務部長）	・長引く日中貿易摩擦の影響で造船・産業用機械共に受注減少の見込みである。
	輸送業（営業）	・消費税増税後に実施されたキャッシュレス・消費者還元事業等が個人消費を下支えしているなかで、着荷主である地方の小売店舗等においては、信販会社に支払う手数料が3～5%程度必要となるものが支障となり対応が追いついていないのが現状である。消費者は店舗に足を運ばずにキャッシュレス・消費者還元事業を十分活用できるネット通販等に流れる傾向にあるため、商業用小口積合わせ貨物の増加については期待薄である。12月の年末繁忙期における取扱物量が予想に反し低調に推移したことから、3月の年度末繁忙期においても同様に推移すると推察しており経営の悪化は必至である。
	通信業（企画・売上管理）	・消費税増税後、特に良くなる動きがない。東京オリンピックに向けた関連企業の特需を期待したいが、特にこれといった良い話は聞かない。
	公認会計士	・各会社の社長と話をさせてもらおうと、設備投資に消極的な意見が非常に増えてきている。これは、消費税増税とか、いろいろ理由があるのかもしれないが、先行きの景気に、若干の不安を持っている方が増えている証拠ではないかと考えている。
	繊維工業（経営者）	・新型コロナウイルス問題は北海道、仙台、長野、関東、近畿の観光地全体で起きており、収束するまでは相当な影響が出る。そのことは観光地以外にも波及するものと思われ、日本全体の景気を押し下げてしまうと見ている。
雇用 関連 (四国)	-	-
	人材派遣会社（営業）	・来年度に向けて、RPAを導入し事務の定型業務をロボット化していく企業が徐々に増加していく傾向にある。そのため、RPA技術者を養成していく新たな人材の要求ができてきて、雇用創出を含め景気に良い影響が出てくると考える。
	人材派遣会社（営業担当）	・派遣料金の改定に伴い、賃金改善により労働市場が活況する可能性がある。
	求人情報誌製作会社（従業員）	・異動時期に入るため求人数の増加が予想される。
	学校[大学]（就職担当）	・東京オリンピックが近づくと、地方でも一部の業種の景気は改善する。
	職業安定所（職員）	・求人数及び求職者数も前年と同様の動きであり変わらないと予想されるが、3月末退職者とそれに対する求人数を注視する必要がある。
	職業安定所（求人開発）	・消費税増税の影響や、日中貿易摩擦等の影響が出始めたという事業所の情報が、11月頃から入ってくるようになったが、そうした事業所の状況を含めて、当初の想定よりも良い状況で推移しているのので、総合的に判断して「変わらない」と判断した。
	求人情報誌（営業）	・人手不足に対して明確な対策がなく、そもそも求職者自体が減っているため、このまま人手不足は続くことが予想される。
	新聞社[求人広告]（担当者）	・厳しい状況が続いており、いかにその中で独自の方策を打ち出せるかが重要である。

	民間職業紹介機関（所長）	・大手パートがこの夏に撤退することになっているが、パートの社員は撤退後の就職や退職金等で厚遇されている。しかし、パートに出店している企業の従業員は、撤退後の就職に非常に不安を抱いている。県、市等が、早急に救済策を打ち出す必要がある。
x	人材派遣会社（営業担当）	・大半は労使協定方式を選択する取引先だが、同一労働同一賃金の制度により、派遣のメリットが薄れると考え、今後活用を控える企業も現れており、業界の先行きを不安視する。